

貸借対照表

(2010年2月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
流 動 資 産	(3,585,856)	流 動 負 債	(1,711,642)
現金及び預金	1,443,981	未 払 金	105,474
前 払 費 用	9,678	未 払 費 用	119,686
関係会社短期貸付金	1,700,000	未 払 法 人 税 等	366,812
未 収 入 金	364,383	未 払 消 費 税 等	35,310
関係会社未収収益	8,273	預 り 金	999,710
繰延税金資産	56,807	賞 与 引 当 金	71,947
そ の 他	2,731	役員業績報酬引当金	12,700
固 定 資 産	(386,433)	固 定 負 債	(14,055)
(有形固定資産)	(168,425)	繰延税金負債	14,055
建 物	88,002	負 債 合 計	1,725,698
器 具 備 品	80,423	[純資産の部]	
(無形固定資産)	(56,328)	株 主 資 本	(2,246,591)
ソフトウェア	56,088	資 本 金	250,000
電話加入権	240	資本剰余金	25,023
(投資その他の資産)	(161,679)	資本準備金	19,000
差入保証金	84,747	その他資本剰余金	6,023
前払年金費用	59,987	利益剰余金	1,971,567
そ の 他	16,945	利益準備金	55,078
		その他利益剰余金	1,916,488
		別途積立金	1,229,123
		繰越利益剰余金	687,364
		純 資 産 合 計	2,246,591
資 産 合 計	3,972,289	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,972,289

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建 物・・・・・・・・・・・・・・・・3年～15年

器具備品・・・・・・・・・・・・・・・・3年～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に対応する負担額を計上しております。

(2) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬に備え、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(表示方法の変更)

従来、役員賞与引当金に計上していた役員に対して支給する業績に連動する報酬の支給見込額については、当事業年度より役員業績報酬引当金として表示しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	136,776 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	1,706,796 千円
(2) 短期金銭債務	33,882 千円
(3) 長期金銭債権	34,610 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

流動の部

繰延税金資産

未払事業税	26,968 千円
未払事業所税	772 千円
賞与引当金	<u>29,066 千円</u>
繰延税金資産合計	56,807 千円

固定の部

繰延税金資産

有形固定資産	7,106 千円
無形固定資産	2,656 千円
その他	<u>415 千円</u>
繰延税金資産合計	10,179 千円

繰延税金負債

前払年金費用	<u>24,234 千円</u>
繰延税金負債の純額	14,055 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の差異の 100分の5 以下であるため記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオンクレジットサービス(株)	被所有 50.3	兼任 2名	クレジットカード会員への保険募集	資金の貸付(注 1、2、3) 利息の受取(注 1、2、3)	2,200,000 8,711	関係会社短期貸付金 関係会社未収収益	1,700,000 8,273
親会社の親会社	イオン(株)	被所有 直接 1.0 間接 99.0	兼任 1名	資金の寄託	資金の寄託(注 3) 寄託金の利息(注 3)	1,100,000 3,000	関係会社預け金 関係会社未収収益	- -

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当該取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 当該取引は、「役員及び個人主要株主等」の取引に該当します。(当社取締役 神谷和秀 (イオンクレジットサービス株式会社代表取締役 神谷和秀))

3. 資金の貸付及び寄託については、市場金利を勘案の上、一般取引と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 5,653.22 円

2. 1株当たり当期純利益 2,121.50 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。

(当期純損益金額)

当期純利益 843,087 千円